

2015. 10. 22 :平成 27 年決算特別委員会 本文

○川上（陽）委員 自由民主党福岡市議団を代表して、スポーツコミッション事業について、学校給食について、保育の質と量の確保について、以上の3点について尋ねる。スポーツコミッション事業についてであるが、現在、イングランドにおいて世界3大スポーツイベントの一つと言われるラグビーワールドカップが開催され、日本代表も、惜しくも予選突破はならなかったものの、4試合中、3試合で勝利する大健闘を見せ、多くの国民に大きな感動を与えた。私も子どものころから剣道をしており、スポーツが人の心を動かす力や、特に青少年の健全育成効果については非常に大きなものがあると認識している。いままで余りラグビーに関心のなかった人たちの間でも、本市出身の五郎丸選手について、今ではその名前とあのポーズを知らない人はいないほどの人気で、本市で試合が開催される2019年の日本大会に向けて盛り上がりが大きく広がりつつある。また、2019年大会の経済波及効果は全国で1,700~2,800億円という莫大な金額に上ると言われており、さらに、この試合を開催することによる都市の知名度向上もはかり知れないものがある。本市は、これまでも大規模国際スポーツ大会を開催してきており、培われた有形、無形の財産を活用し、さらなる大会の招致につなげるのが肝要である。大規模国際スポーツ大会等の招致や開催支援を実施するための取り組みを、本市ではスポーツコミッション事業と言っているが、このスポーツコミッション事業の26年度の実施内容と決算額を示されたい。

○川上（陽）委員 昨年10月のスウェーデンとの東京オリンピック事前合宿に関する基本合意は日本で最も早い合宿地決定として、また本年3月の2019年ラグビーワールドカップ開催都市の選定は世界3大スポーツイベントの招致成功として、いずれもマスコミ等で大きく取り上げられたのは記憶に新しいところである。本市がこれまでに開催してきた大規模国際スポーツ大会を示されたい。

○川上（陽）委員 大規模国際スポーツ大会の開催が都市にもたらす意義や効果にはどのようなものがあるのか尋ねる。

○川上（陽）委員 これまで本市で開催された大規模国際スポーツ大会として最も思い出深いのは世界水泳選手権大会である。マリンメッセ福岡をメイン会場に、B'zの「ultra soul」の歌とともに、オーストラリアのイアン・ソープ選手が世界新記録を連発する姿が毎日のようにテレビで放映されていたことが強烈な印象として残っている。また、2001年の福岡大会は、史上初めて仮設プールで開催され、その後の大会においても、その手法がいわば福岡方式としてスタンダードとなり、興業的な成功、円滑な大会運営を含めて、本市を高く評価する声が国際的にも多くあると聞いているが、世界水泳選手権大会の概要を尋ねる。

○川上（陽）委員 世界水泳選手権は、先ほど答弁にあった3つの大きな意義と効果、市民スポーツの振興、都市ブランド力の向上、大きな経済効果など、そのいずれについても高い効果をもたらす、非常に素晴らしい大会であることがわかる。2001年の本市での世界水泳選手権大会の開催実績を尋ねる。

○川上（陽）委員 本来であれば、この世界水泳は2021年の大会まで開催都市が決まっていたが、2017年に決まっていたメキシコのグアダハラ市が開催を返上し、2021年に決まっていたハンガリーのブダペスト市が繰り上がって開催することになったため、今現在、2021年の開催都市が決定していないと聞いている。2021年という年は、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピックと、世界3大スポーツ大会のうち2つが国内で開催される翌年であり、国民のスポーツに対する関心がこれまでに高く高まっていることが予想されるとともに、福岡での世界水泳選手権大会からちょうど20年目に当たる年でもある。2001年の世界水泳選手権大会で国際スポーツ都市として大きく飛躍した本市が、その後、20年を置いて、さらに大きく発展し、次のステップへとシフトしていく姿を見せるのに、これほどふさわしい年はないと考えており、この年の開催都市が決まっていないということに、ある意味、運命めいたものさえ感じている。これだけの大きな大会を開催するためには多くの事業費が必要であり、開催都市の負担も相当額に上ることが予想され、昨今の厳しい財政状況の中で簡単に判断できるものではないということや、また、来年には開催都市が決定されると聞いており、スケジュール的にも切迫していることも理解しているが、2001年福岡大会においても、その経済波及効果は2億円近くに上ったとも言われており、この千載一遇のチャンスを逃すべきではないと考えている。2021年の開催に向けて世界水泳選手権大会を積極的に招致してはどうかと考えるが、所見を尋ねる。

○川上（陽）委員 検討するとの答弁を聞き、大変心強く思っているが、検討の上で、ぜひ全市一丸となって招致に取り組んでもらいたい。本市では、スポーツ振興計画において、するスポーツ、見るスポーツ、支えるスポーツを3つの柱としている。するスポーツ、つまりスポーツとして競技に取り組む人々がふえれば、見るスポーツにも客がふえ、盛り上がりにつながる。一方で、見るスポーツが多くの人々、特に子どもたちに大きな感動を与え、するスポーツに取り組む人をふやしていくものであり、両者はその相乗効果により一層大きな成果をあげることができる。実際、今回のラグビーワールドカップによってラグビー教室等に申し込みをする子どもの数が大きくふえており、近年、減少が続いていたラグビーの競技人口の増加にもつながるのではないかとされている。まさに、こうした競技人口の増加こそが2019年のラグビーワールドカップ日本大会の盛り上がりに向けて不可欠なものである。大規模国際スポーツ大会は、本市にあるプロスポーツチームと並んで、見るスポーツの大きな柱であり、今後ともその招致に向けて積極的な取り組みを進めていくよう要望する。次に、学校給食についてであるが、26年度の食材費の小学校、中学校、特別支援学校別の予算額と決算額及びその差額を尋ねる。

○川上（陽）委員 保護者が負担する給食費については、年度末である3月に調整していると聞いているが、26年度において3月の給食費は、毎月の給食費と比較してどの程度の差があるのか。

○川上（陽）委員 26年度の給食が予算額よりも少ない金額で実施されたことになるが、食材費の予算額と決算額に差が生じ、給食費を3月に調整しているのはどのような理由によるものか。

○川上（陽）委員 食材料費の予算と決算の差や、給食費を3月に調整する理由はわかったが、一方では給食費の滞納が問題になっている。本市では、21年度から給食費を公会計で管理しているが、従前の学校長が管理する私会計と比べてどのような違いがあるのか。

○川上（陽）委員 市が管理する公会計の方法に変更したことにより、給食費の滞納額は減ってきているのか。滞納額の決算状況の推移を、公会計の前と後で比較して示されたい。

○川上（陽）委員 公会計化後、滞納額は増加し、現状では減少傾向にあるとのことだが、この滞納分は誰が負担しているのか。また、従前の場合の私会計と公会計で違いがあるのか。

○川上（陽）委員 滞納分は市が負担しているとのことであり、滞納されている給食費については、これからは積極的に回収する努力を続けられたい。27年度から、小学校で月額300円、中学校は月額400円の給食費の値上げを行ったが、どのような考え方にに基づき改定したのか。

○川上（陽）委員 値上げの程度は、24年度の献立水準を確保するとの答弁であるが、27年度からの給食の内容は今までの給食と何が変わるのか。また、前回は話題になっていたが、エビフライは何回提供されるのか。

○川上（陽）委員 給食費値上げの際は、よりおいしい給食にするとの説明がなされたと思うが、よりおいしい給食とはどのようなものか。

○川上（陽）委員 昨年、足立区を訪問したが、足立区のおいしい給食とは、単に味がよいとか、ぜいたくをさせるとかではなく、食育として考え、身体にとって大切な食べ物など基礎的な栄養知識を学び、みずから食を選ぶことができ、さらに自然の恵みや生産者、調理員などの給食にかかわる人々への感謝の気持ちを育み、心を豊かにすることができるものと考え、おいしい給食推進事業を進めている。体験給食という形で、5年生が幼稚園や保育園の年長児に給食を教えたり、中学1年生が自然教室で田植えや稲刈り

を体験して生産者との交流を図ったり、また小学校では、みんなで給食を考えようをテーマに、こども教育委員会を開催し、リクエスト給食の日はクラスで決めた献立を出したり、誕生日給食のときはほかの子と違うデザートを出したり、さまざまな取り組みを行い、食育を推進している。本市での食育の取り組みはどのようなことを行っているのか。

○川上（陽）委員 本市でも学校給食を通して食育についてさまざまな取り組みを行っているとのことだが、児童生徒の心身の健やかな成長のためにも、さらなる食育の推進に取り組みたい。食育の一環としての地産地消の取り組みも必要であり、ふくおかさん家のうまかもん条例の第14条第2項にも、学校給食での優先的利用が示されているが、学校給食における市内産の米や農産物の利用状況はどうなっているのか。

○川上（陽）委員 米については100%県産米ということだが、現在の学校給食の物資の調達はどうに行われているのか。

○川上（陽）委員 パン、牛乳、米などの基本物資を購入している福岡県学校給食会について、組織体制と役割を尋ねる。

○川上（陽）委員 なぜ、基本物資であるパン、牛乳、米は福岡県学校給食会と随意契約を行い購入しているのか。

○川上（陽）委員 基本物資の購入単価の10年間の推移について、10年前、5年前及び今年度で示されたい。

○川上（陽）委員 パン、牛乳は値上がりしているが、米が下がっている原因は何か。

○川上（陽）委員 福岡県学校給食会からの年間購入金額と、そのうちの米の購入金額を尋ねる。

○川上（陽）委員 米だけで年間8億円以上購入しているが、同じ県産米の市場価格はどのくらいか。また、民間で同じ県産米を調達しようとするれば、どの程度で購入できるのか。

○川上（陽）委員 学校給食物資に対しては国からの補助金があると思うが、米に対する補助基準はどうなっているか。また、民間から購入する場合も補助対象となるのか。

○川上（陽）委員 補助があっても市場価格と同程度ということのようだが、大量に購入するのなら、もう少し価格を安くできないのか。福岡県学校給食会はどのように米購入単価を決めているのか。

○川上（陽）委員 福岡県学校給食会の価格決定に対する検証は誰が行っているのか。

○川上（陽）委員 米の価格については、県教育委員会が決定しているということだが、相場が下がった際などは、年度途中での見直しなどはされているのか。価格決定は大変重要なことであり、本市も関与すべきだと考えるが、市として福岡県学校給食会に対して値下げの要望などを行っているのか。

○川上（陽）委員 子どもたちの給食の充実のためにも、食材料費の中で大きな割合を占める基本物資については適切な価格で取り引きされるよう、福岡県学校給食会と調整を図るとともに、特に米については、本市としてもしっかりかかわっていくように強く要望する。肉、野菜などの一般物資の食材調達については、福岡市学校給食公社に委託されているとのことだが、現在の調達方法が効率的かどうかを、どのように検証しているのか。

○川上（陽）委員 調理業務と同様に、食材調達についても民間活力を生かすべきだという考え方もあるが、どのように考えるか。

○川上（陽）委員 安全、安心の確保のために検査が必要ということだが、どのような検査を行っているのか。また、福岡市学校給食公社に食品安全に関する専門職は何人配置しているのか。

○川上（陽）委員 食材調達については安心、安全な食材の選定を行うことが必要だと思っているが、安心、安全面で民間が信用できないのであれば、学校給食センター再整備事業におけるPFI方式による民間委託もできないと思うが、所見を尋ねる。

○川上（陽）委員 食育の一つである献立作成や検食などは公が担うべきであるが、物資調達や調理は民に任せることも可能であり、民に任せることで同等、同質のものが安価に購入できるとしている。本市では小学校給食の民間委託や中学校給食のセンター再整備など民間の活用がなされているが、さらに民でできるものは民という視点で効率化を図りつつ、今後も安全で安心なおいしい給食の提供と給食を通しての食育の充実を図っていくよう強く要望する。引き続き、保育の質と量の確保について尋ねる。昨年4月、本市は待機児童ゼロを達成した。一昨年の695人、全国ワースト2位、政令指定都市ではワースト1

位からの達成に、行政はもとより、保育所や幼稚園など多くの協力があつたことと思う。そこで、過去5年間の待機児童数を尋ねる。

○川上（陽）委員 ことしの4月には再び待機児童が発生しており、保育所の入所希望者が年々増加していることが原因であろうが、近くで保育所が整備されたり、近所の保育所が建てかわることで潜在的な保育ニーズの掘り起こしにもつながっているのではないかと思っている。過去5年間で何人分の保育所の整備を行ったのか、また、それに伴う決算額を尋ねる。

○川上（陽）委員 26年度は1,962人分の整備を行ったとのことだが、施設区分ごとの内訳はどのようになっているのか。

○川上（陽）委員 全国的には人口減少が進み、少子化が課題となつてきているが、本市においてはまだまだ人口が増加し続けており、潜在的な保育ニーズも含めると今後も保育所の入所希望者が増加することが想定される。平成28年4月に向けて、現在の取り組み状況を尋ねる。

○川上（陽）委員 本市の待機児童は、ことし4月時点では61人であるが、そのうち48人、約8割が3歳未満の子どもでもある。特に、育児休暇制度など企業の取り組みが充実してきて、子どもが1歳になるまでは育児休暇制度を利用し、その後、仕事に復帰したいと考える保護者が多くなつてきているのではないかと思う。待機児童の解消には、1、2歳児向けのさらなる取り組みを行う必要があると思うが、対応について尋ねる。

○川上（陽）委員 待機児童の解消として、今後は幼稚園の役割も期待されると考えるが、所見を尋ねる。

○川上（陽）委員 来年4月の待機児童解消に向けて、関係者の協力も得ながら、今後とも取り組まれない。この4月から、質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供や保育の量的拡大を目的とした子ども・子育て支援新制度が全国的にスタートし、本市においても、新制度の施行に伴い、保育所の利用調整でポイント制の導入などがなされているが、さまざまな課題がある。先日、新聞にも掲載されていたが、兄弟児が別々の保育所に通っているため、保護者の負担が大きいという記事であった。本来、兄弟児は同じ保育所に通うべきであると思うが、なぜ兄弟が別々の保育所に通わなければならなくなったのか。

○川上（陽）委員 保護者の希望を確認した上で別々の保育所へ入所させるとのことだが、実際、2カ所の保育所に通い始めると保護者の負担はかなり重い。保育の必要性が高い児童から入所させることは理解

できるが、朝の忙しい時間に兄弟児を2カ所の保育所に預け、通勤することは、保護者には大変な負担になっている。兄弟児に対しては配慮が必要だと思うが、所見を尋ねる。

○川上（陽）委員 過去5年間の保育所の運営費の決算状況と、22年度と比較してどのぐらい伸びているのか、示されたい。

○川上（陽）委員 近年の入所児童数の増加により、運営費全体では22年度と比べ約26%も伸びているが、児童1人当たりでは22年度と比較して26年度はどうなっているのか。

○川上（陽）委員 全体的に運営費が上がったと言われているが、児童1人当たりでは、最近の5年間ではさほど増加は見られず、子ども一人一人に対する取り組みをもっと進める必要がある。27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートしたが、新制度では保育所の運営費はどのようになっているのか。

○川上（陽）委員 新制度から新たな加算が設けられているとの答弁だが、具体的に26年度と27年度の運営費を比較すると、90人、150人、200人の定員規模でどのようになっているのか。

○川上（陽）委員 保育所の収入の中で、運営費とともに重要なのが市からの補助金である。こども未来局と福岡市保育協会とは、この補助金をめぐり、相互の意見が対立しているようである。保育協会との協議がおくれていると思うが、協議の経過を説明されたい。

○川上（陽）委員 補助金だけでなく、新制度に向けて保育協会とさまざまな協議をしていると思うが、どのような協議を行っているのか。

○川上（陽）委員 平成27年4月から子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、小規模保育や幼稚園の預かり保育の拡充など、さまざまな利用形態により、待機児童の解消が図られることを願っており、その上で保育の質も向上させるべきである。現在、従前からの補助金のあり方について議論がなされているが、この補助金を新制度がスタートしたことにより、運営費との関係でどう捉えていくかは別として、保育協会との協議がおくれればおくれるほど、現場である保育園の士気や、ひいては保育の質に影響が出てこないとも限らず、市の保育に対する実施責任が問われることにもなりかねない。自由民主党福岡市議団は、このような混乱を早急に解決するとともに、新制度の課題に向けた保育協会との協議を進めるべきと考えており、新制度に伴う本市独自の新しい取り組みを進め、全国に誇れる福岡方式の構築を求め、所見を尋ねる。

○川上（陽）委員 何よりも本市の子どもたちが健やかに成長していくために、さらなる保育の質の向上に取り組んでいくべきと思うが、今後どのように進めていくのか、市長の所見を尋ねる。